

【日本側コーディネーター及び拠点機関名】

日本側拠点機関名	産業医科大学産業生態科学研究所
日本側コーディネーター所属・氏名	環境評価部門環境疫学研究室・高橋 謙
研究交流課題名	アジアにおける石綿関連疾患の実態解明
相手国及び拠点機関名	①ベトナム：国立職業環境保健研究所、②モンゴル：モンゴル健康医科大学、③タイ：コンケン大学、④マレーシア：国連大学グローバルヘルス研究所、⑤韓国：労働安全衛生研究所

研究交流計画の目標・概要

【研究交流目標】

アジアは 21 世紀に入って以降、アスベスト（以下、石綿）消費量が全世界の三分の二を占めるに至り、石綿使用の中心地帯となったが、域内では日韓等先進国と新興・途上国の間に状況格差がある。日本は 05 年のクボタショックの際、健康被害の懸念の拡がりを受け石綿使用を全面禁止、韓国もやや遅れて日本に似る歩みをたどってきた。他方、アジアの新興・途上国は急速な経済発展に伴い、入手しやすく安価な工業原料である石綿に今なお依存し続けているため将来の潜在患者を多く抱えている。世界保健機関 WHO は 09 年、「石綿関連疾患」の定義を拡大し、従来の悪性中皮腫（以下、中皮腫）・肺癌・石綿肺症に加え、喉頭がん・卵巣がん・消化器系がんも石綿曝露と関連する可能性を強調した。しかし、中皮腫を除き「石綿関連」とする科学的根拠にコンセンサスはなく、その実態解明は進んでいない。既に 06 年に WHO は国際労働機関 ILO と共に石綿関連疾患の根絶とそのための国際協力の必要性を宣言しており、今後石綿関連疾患の中心となる地帯において正確で精緻な実態把握を進めるべき機運が高まっている。石綿関連疾患は曝露から疾病発生まで数十年を要する（つまり潜伏期間が長い）ため、流行の異なる段階にある複数の国が経験や技術の共有を図りながら共同研究を推進するメリットがある。特に日本は過去の石綿依存の実態を反映し、累積の中皮腫患者数が既に世界 3 位に達している上、今後の大幅増加も科学的に予測され、先導すべき役割を負っている。またアジアの新興・途上国は日本から数年～数十年遅れで石綿依存を強めてきたため、一部で中皮腫が診断され始めるなど、近い将来想定される流行の兆しが見える。そこで本交流では先行事業で構築済みの学術基盤を発展させる形で、日韓が連携し、石綿関連疾患対策に着手しているアジアの新興・途上国で石綿関連疾患の診断・報告・登録の各技術精度を高めながらの精緻な石綿関連疾患の実態解明を目標とする。アジアでの国際研究交流を通じて、最終目標となる世界での石綿関連疾患の根絶に向けた貢献を果たす。

【研究交流計画の概要】

①共同研究 アジアの新興・途上国での石綿関連疾患の実態解明を目的とする精緻な疫学的研究を、診断・登録・統計等に係る技術評価と精度向上を組み合わせて実施する。石綿曝露の評価では各国に固有の産業と歴史的特性を考慮し、例えば軍需産業を含む職業曝露、低廉家屋（石綿セメント材料）、汚染大気や雨水飲水による環境曝露、日曜大工等の趣味曝露による幅広い潜在的リスクを調査検討する。さらに石綿関連疾患として新たに疑いが持たれている健康影響（卵巣がん・消化器系がん等）や未検討の健康影響（例えば感染性疾患・心血管系疾患）にも着目する。解析単位は職域・国内地域・国・複数国にまたがる地域の各段階で実施し、世界や他地域の実態との比較を加える。実績の豊富な日本が主導する。

②セミナー 先行事業（略称「アジア・アスベスト・イニシアチブ AAI」）が WHO、国連環境計画 UNEP、国連大学 UNU 等機関や各国政府から認知と評価を受けた結果、同事業で 3 年連続で実施した国際セミナー（AAI1～AAI3）を継承する形で、平成 23 年 11 月に韓国釜山大学が韓国環境省と WHO の協力を得て AAI4 を主催する（申請者は招聘参加予定）。本申請事業により AAI 国際セミナーの切れ目ない継続・発展を図り、日韓共同または交互開催によって AAI5～AAI7 として実施する。セミナーで各国の関連技術の精度評価および疾病リスクと実態解明に係る疫学的評価の進捗と成果について報告・討議する。

③研究者交流 日韓の研究者を新興・途上国における共同研究の実施と技術指導の目的で当該国へ派遣する。新興・途上国研究者を共同研究の進捗打ち合わせと若手研究者の技術研修の目的で日韓に招聘する。日本への若手研究者招聘は本申請事業の他、日本側拠点機関において実施中、かつ申請者が受け入れ実績をもつ「アジア産業医学研究者養成プログラム」による大学院への受入れおよび申請中の H. 24-26 年度 JICA 集団研修「石綿疾患根絶のための日本イニシアチブ」による短期研修への受入れを組みあわせて実施する。

[実施体制概念図]

